NIPPON SEIKI

NIPPON SEIKI
Integrated Report
2023
日本精機 統合報告書

日本精機株式会社

日本精機グループの理念体系

経営理念体系

経営理念

顧客の立場に立って、価値の高い製品・サービスを提供することにより、
社会の繁栄に貢献する

企業文化

「質・実・簡・迅」

当社グループでは、質・実・簡・迅の企業文化を築き上げ、
”芯から強い会社”となることを目指しています。

質・実・簡・迅 ＝ 本質・現実・簡素・迅速（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること。）

経営ビジョン

Facing the future

Challenge & Change

for 2030

日本精機グループは、技術により、世界の人々に安心・安全、そして、感動を提供する
トータルソリューションカンパニーを目指します

技術

製品開発技術	顧客の要求・市場ニーズなどを汲み取り、ハードウェア設計技術（外装/回路/光学設計など）とソフトウェア技術（システム/プログラム設計など）を組み合わせ、顧客とのすり合わせにより、高品位の機能要求を満たす製品を開発する技術。
ものづくり技術	樹脂系部品の製造技術（コンパウンド・成形・印刷・塗装など）、プリント基板のアートワークや電子部品の実装技術、これら部品の組立技術、及び、生産設備・金型の設計/製造技術を保有し、グループの生産拠点で活用することで、高品質・低コストの製品をグローバルで供給可能にする技術。
データ活用技術	各機能別情報（経営情報、営業/設計/技術/製造/購買/品質情報など）を収集・加工・共有する技術、及び、情報を蓄積・分析し、事業戦略に反映していく技術。

トータルソリューション

知覚支援の革新	人が直接的に知覚できない情報を拾い上げ、人の五感を通じて適時適切に伝達する機能を継続的に進化させていくことにより、社会に安心・安全と感動を提供すること。
コア技術の進化	グループの保有する3つの技術とその構成要素となる個々の技術の進化・組み合わせにより、イノベーションを創出し続け、市場要求に適合した技術を提供し、顧客の抱える課題解決を共創すること。
ライフスタイルの革新	当たり前に行われている習慣・行動様式に代わる新しい製品・サービスを提供することにより、人々の生活に時間的余裕を作り出し、豊かな生活を提供すること。

品質維持 / 向上

行動指針

意識改革6か条

1.原価改善に対する強い執着心を持つ
2.現状に満足せず、改革にチャレンジする
3.判断・実行のスピードを上げる
4.自ら組織を牽引する気概を持つ
5.視点・発想を変えて、粘り強く挑戦する
6.仕組み化して組織力を向上させる

すべての人に、
安心・安全・感動を

CONTENTS

SECTION 01

日本精機グループの概要

05　日本精機グループ沿革
07　日本精機グループ概況
09　財務・非財務ハイライト

SECTION 02

日本精機グループの価値創造プロセス

11　トップメッセージ
15　日本精機グループ サステナビリティ方針
17　価値創造プロセス
19　マテリアリティ
21　日本精機グループの事業

SECTION 03

ESGに関する取組み

31　ESGに関する取組み
33　環境への取組み(E)
37　社会への取組み(S)
45　コーポレートガバナンスへの取組み(G)
49　社外取締役対談

SECTION 04

財務諸表

53　財務諸表

SECTION 05

企業データ

57　役員紹介
58　統合報告書レビュー

見通しに関する注意事項

当報告書に記載されているデータや将来予測は、当報告書の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがあり、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する責任を負うものではありません。

日本精機グループ沿革

1940's～50's　1960's　1970's　1980's

社会

1945年
●高度経済成長

1973年
●オイルショック

日本精機

1945年
●日本精機創業

1946年
●日本精機株式会社を設立

1955年
●新潟県長岡市西新町（現・城岡）に
本社及び本社工場を移転

1972年
●アメリカ・カリフォルニア州に
エヌ・エス・インターナショナル社を設立

1981年
●高見工場完成

1986年
●東証二部上場
●アメリカ・オハイオ州に
ニューサバイナ
インダストリーズ社を設立

1987年
●イギリス・
ウースターシャー州に
ユーケーエヌ・エス・
アイ社を設立

［1948］Daihatsu オート三輪

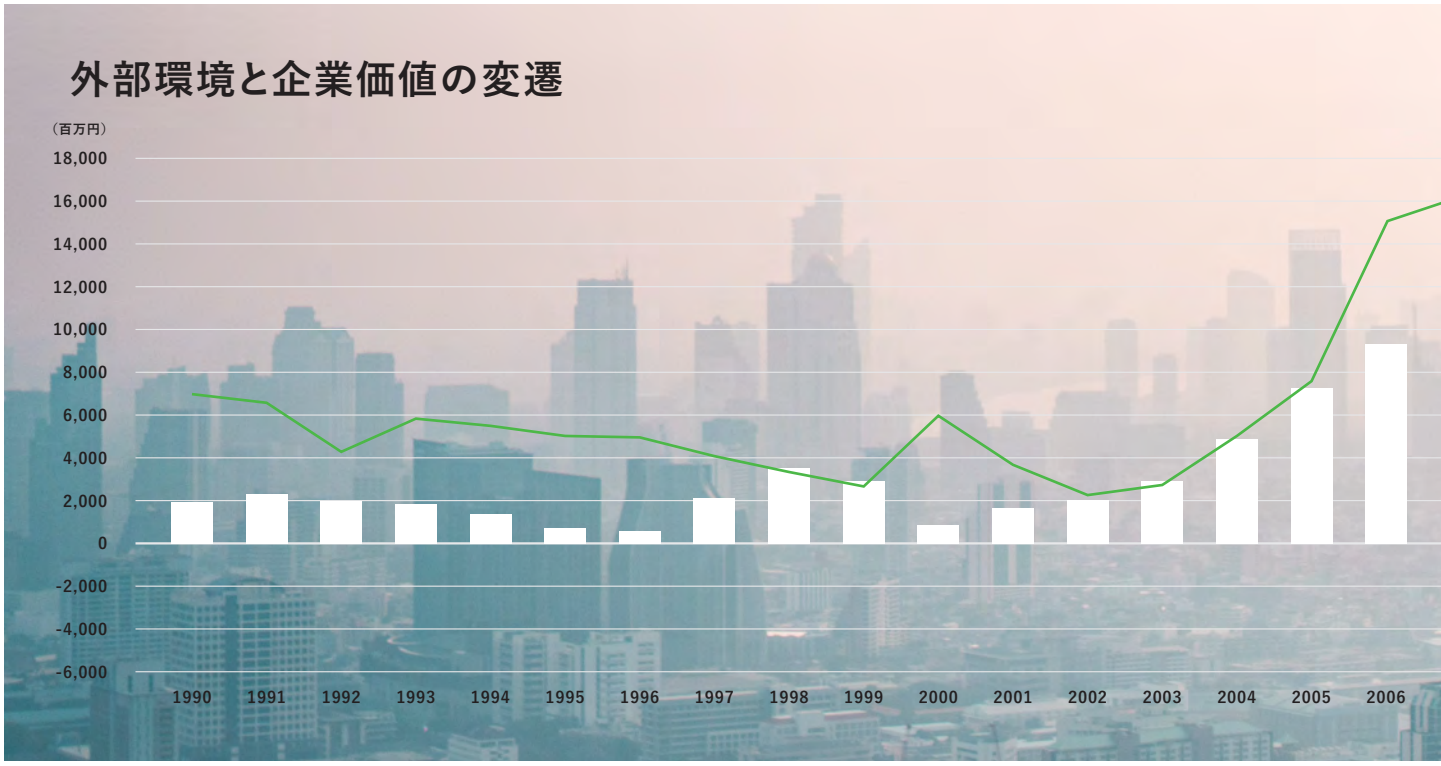
［1965］Honda CB450

［1958］Honda SUPER CUB C100

［1976］Honda ACCORD

［1982］Mazda CAPELLA

外部環境と企業価値の変遷



1990's　2000's　2010's　現在

1991年
●バブル崩壊

1997年
●アジア通貨危機

2008年
●リーマンショック

2011年
●東日本大震災

2020年
●新型感染症の蔓延

1990年
●新潟県長岡市に
R&Dセンターを新設

1995年
●中国・上海に
現：上海日精儀器有限公司を設立
●タイ王国・チョンブリ県に
タイ ニッポンセイキ社を設立

2001年
●インドネシア・バンデン州に
現：インドネシア ニッポンセイキ社を設立

2002年
●ブラジル・アマジナス州に
ニッポンセイキ・ド・ブラジル社を設立
●オランダ・アムステルダム市に
ニッポンセイキヨーロッパ社を設立

2006年
●新潟県長岡市にNSテクニカルセンターを新設

2007年
●ベトナム・ハノイ市にベトナム・ニッポンセイキ社を設立

2008年
●メキシコ・ヌエボレオン州に
ニッポンセイキ・デ・メヒコ社を設立

2011年
●中国・武漢市に日精儀器武漢有限公司を設立

2012年
●東京テクニカルセンターを開設
●南インドにエヌエス インスツルメンツ インディア社を設立

2019年
●ポーランド共和国・ウッチ県に
ニッポンセイキポーランド社を設立

2022年
●インド・ハリヤーナー州グルガオンに、
エヌエス インディア デザイン アンド
トレーディング社を設立
●新潟県阿賀野市の
共栄エンジニアリング社を完全子会社化

［1988］McLaren Honda F-1 MP4/4

［1999］Chevrolet CORVETTE

［2007］BMW X5

［2015］Audi Q7

［2018］Mercedes-Benz GLE

日本精機グループ概況 ［2023年3月期］

地域別売上・従業員数（売上：億未満切り捨て）

欧州地域

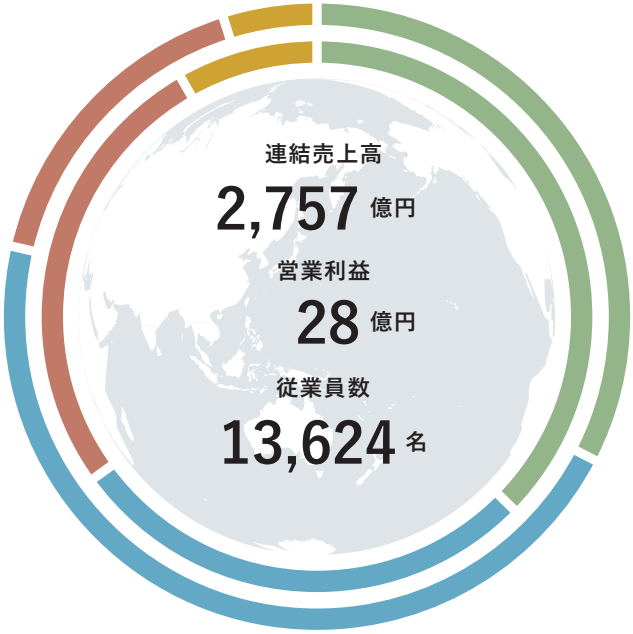
売上高（外側） 227 億円（8.2%）

従業員数（内側） 658 名（4.8%）

米州地域

売上高（外側） 737 億円（26.7%）

従業員数（内側） 2,256 名（16.6%）



国内地域

売上高（外側） 1,029 億円（37.3%）

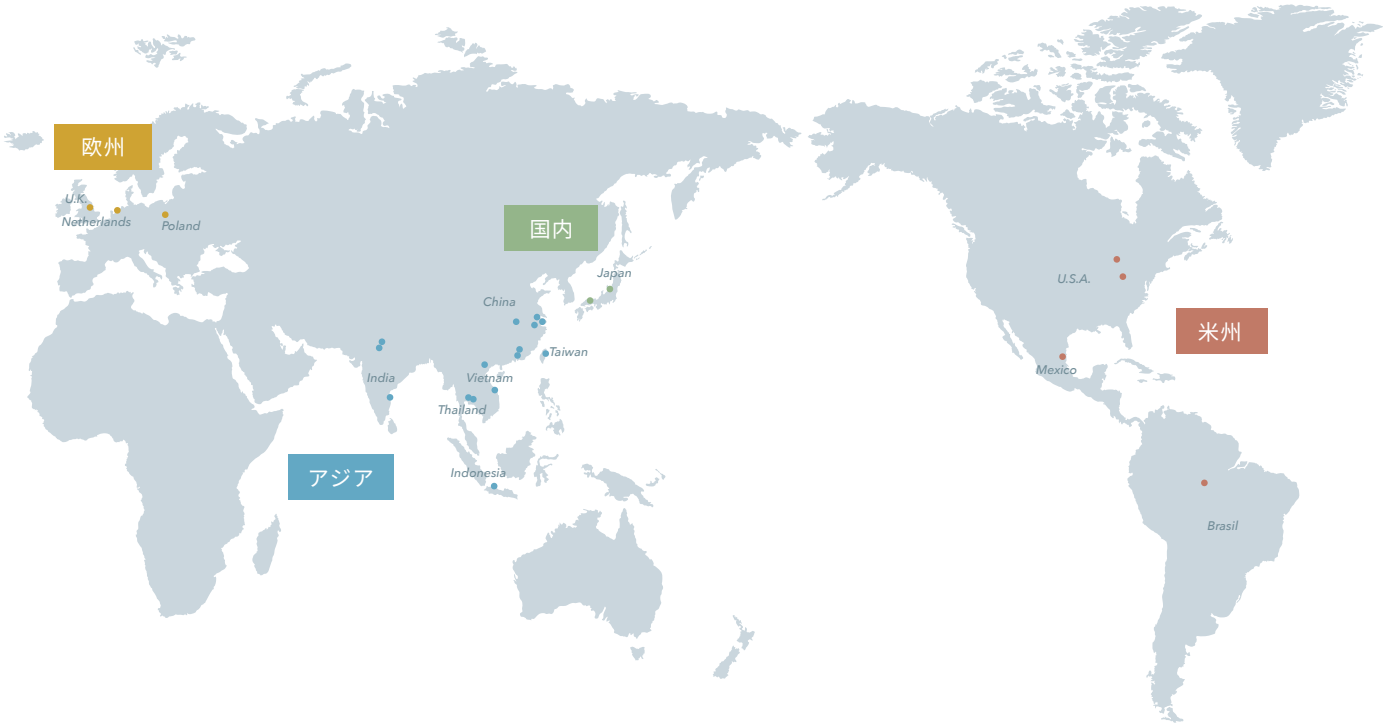
従業員数（内側） 4,440 名（32.6%）

アジア地域

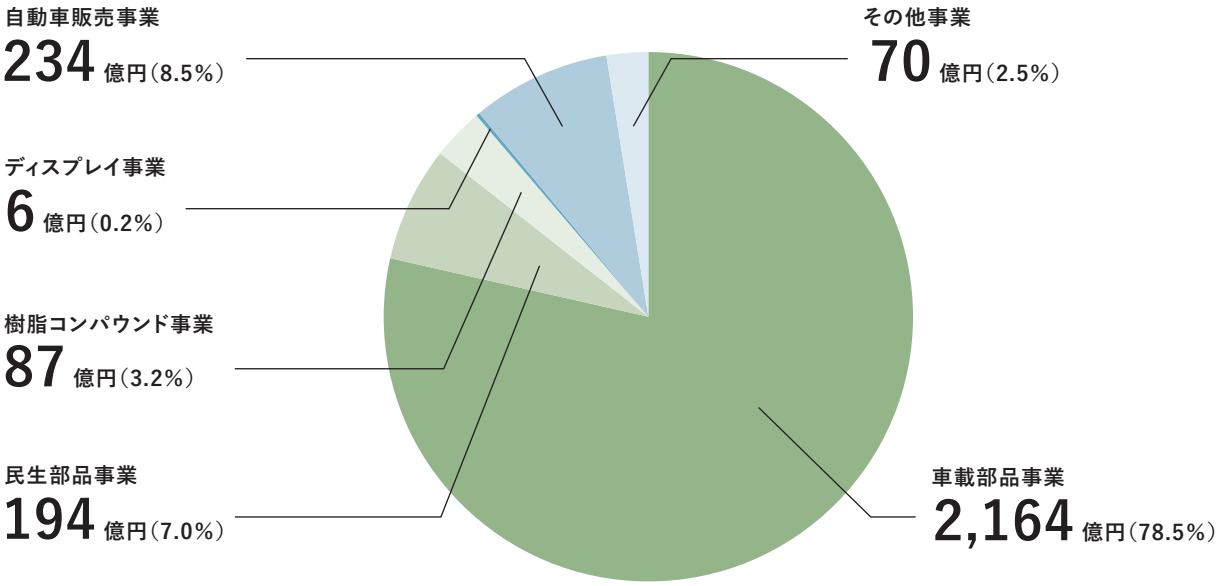
売上高（外側） 763 億円（27.7%）

従業員数（内側） 6,270 名（46.0%）

日本精機グループネットワーク



セグメント別売上高（億未満切り捨て）



決算概要

2023年3月期 決算の概要について

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、世界各国で新型コロナウイルスによる諸々の制限の緩和が進み、景気持ち直しの動きが見られたものの、世界的なインフレや資源高、ロシアによるウクライナ侵攻や米中の対立等の地政学リスク、各国の金融引き締め政策及び為替変動等により依然として先行きの不透明感が強まっております。

主力となる車載部品事業においては、新型コロナウイルスの影響縮小により2019年度の水準まで売上が回復いたしました。半導体等の部品不足による生産計画の見直しや、資材費・物流費の高騰はあったものの、上昇した費用分を適正に売価へ反映する活動や製品・部品の航空便輸送の削減による物流費の抑制等で収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上収益は、275,776百万円（前期比23.3%増）、営業利益は、2,840百万円（前期は4,276百万円の営業損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,380百万円（前期は5,180百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

車載部品事業は、四輪車用計器、二輪車用計器等が増加し、売上収益216,483百万円（前期比26.7%増）、営業利益1,179百万円（前期は5,857百万円の営業損失）となりました。民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等が増加し、売上収益19,419百万円（前期比56.0%増）、営業利益1,349百万円（前期比876.7%増）となりました。樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の販売が増加し、売上収益8,727百万円（前期比1.2%増）となりましたが、営業利益158百万円（前期比62.3%減）となりました。ディスプレイ事業は、LCD製品が減少し、売上収益678百万円（前期比58.0%減）、営業損失1,296百万円（前期は95百万円の営業損失）となりました。自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益23,402百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,090百万円（前期比13.9%増）となりました。その他は、情報システムサービス等が減少し、売上収益7,064百万円（前期比8.1%減）となりましたが、営業利益588百万円（前期比13.1%増）となりました。

財政状態の概況について

当連結会計年度末の資産については、その他の金融資産が減少したものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して26,401百万円増加し、355,954百万円となりました。負債については、安全在庫の確保により社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加等があり、前連結会計年度末と比較して14,825百万円増加し、149,505百万円となりました。

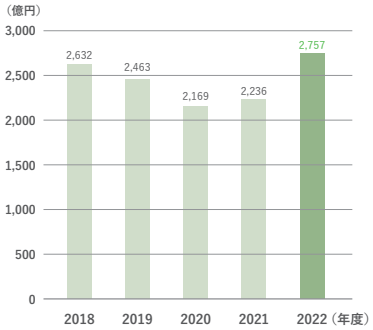
資本については、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末と比較して11,575百万円増加し、206,449百万円となりました。

棚卸資産については、近年の電子部品の逼迫より、顧客の生産ライン維持のための安全在庫確保、部品サプライヤーからの長期契約の要請などにより増加しております。現在、電子部品の逼迫は緩和に向かいつつあり、当社としても管理手法の見直しにより在庫圧縮に取り組み、最適な在庫水準を目指してまいります。

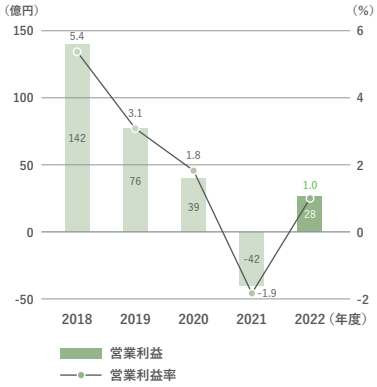
財務・非財務ハイライト ［2023年3月期］

財務

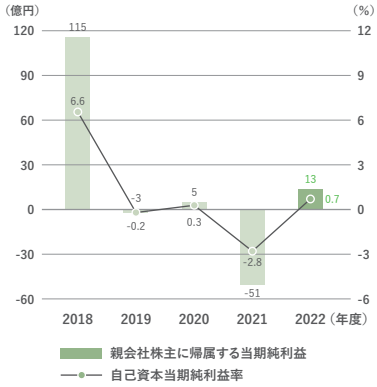
売上収益（億円）［連結］



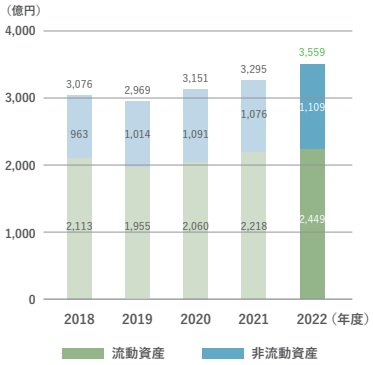
営業利益 / 営業利益率（億円）（%）［連結］



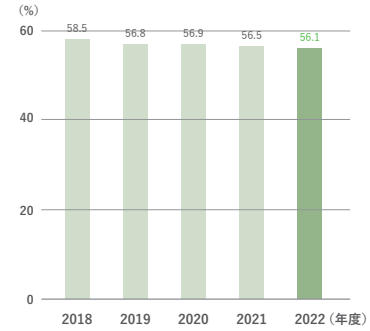
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）自己資本当期純利益率（ROE）（%）［連結］



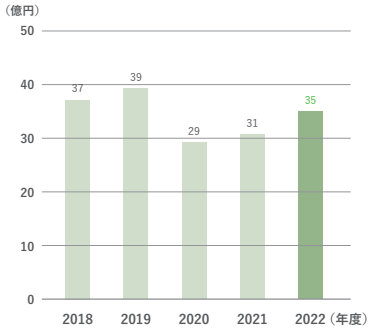
流動資産 / 非流動資産（億円）［連結］



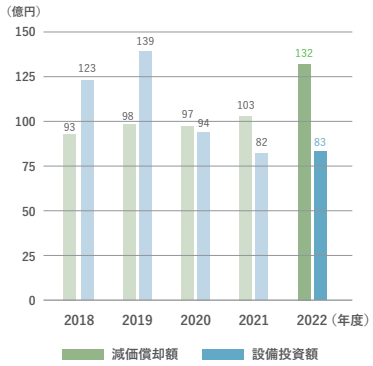
自己資本比率（%）［連結］



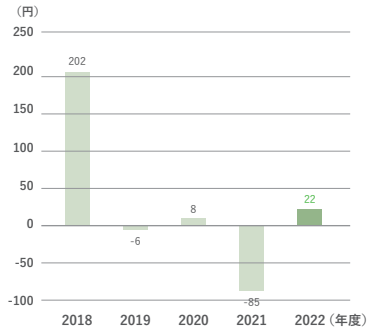
研究開発費（億円）［連結］



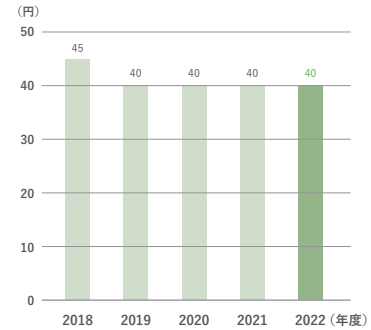
設備投資額 / 減価償却費（億円）［連結］



1株当たり当期純利益（円）［連結］

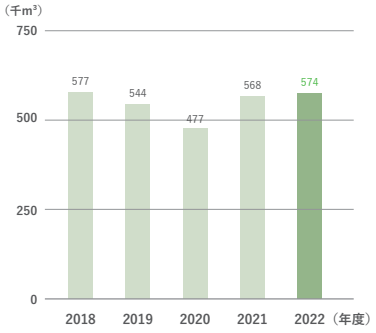


1株当たり配当金（円）［連結］

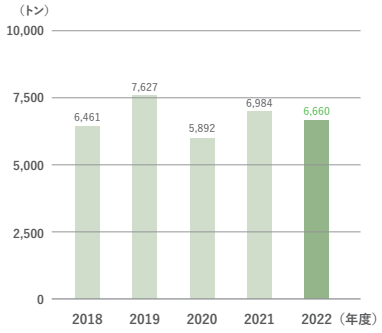


環境

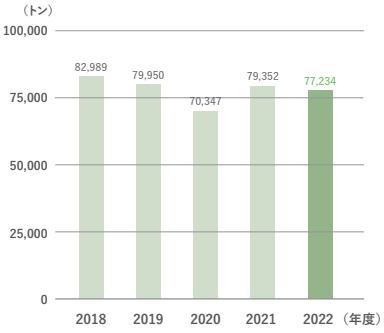
水排出量（千m³）［連結］



廃棄物排出量（トン）［連結］



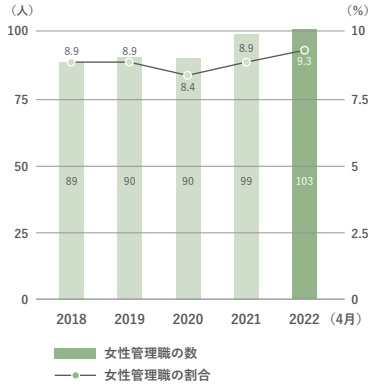
CO_2排出量（トン）［連結］



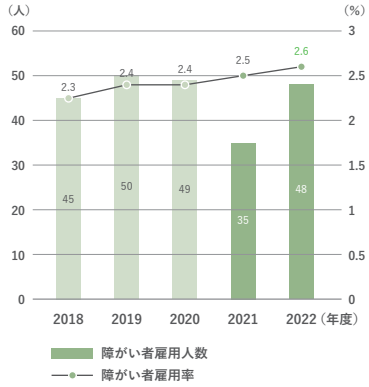
※2021年までは連結製造拠点。2022年以降は製造・開発設計・販売・車販売拠点を対象。

社会

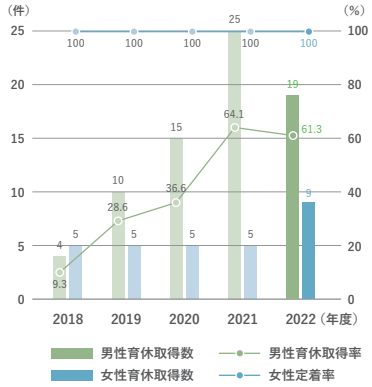
女性管理職数 / 割合（人）（%）［連結］



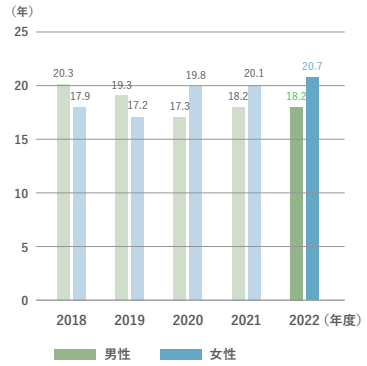
障がい者雇用人数 / 雇用率（人）（%）



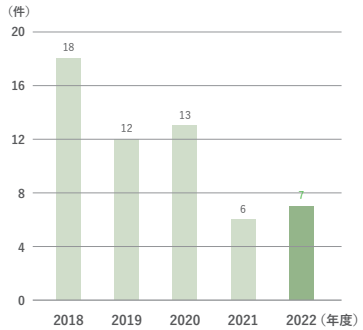
育休取得数 / 定着率（件）（%）

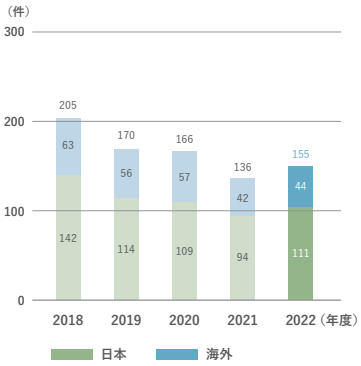


平均勤続年数（年）



労災発生件数（件）



ガバナンス

特許取得件数（件）